

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

会 社 名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 8 0 4 5

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
氏 名 増 田 稔

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 財務担当補佐  
氏 名 芦澤 豊

T E L ( 045 ) 459 - 2921

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	98,526 (	1.7)	212 (	44.2)	431 (	25.7)
16 年 3 月期	100,242 (	4.0)	379 (	0.1)	580 (	0.3)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	408 (	-)	62.14	-	3.2	1.9	0.4
16 年 3 月期	258 (	9.5)	33.43	-	2.2	2.7	0.6

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 6,990,164 株 16 年 3 月期 7,057,120 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	23,019	12,634	54.9	1,815.74
16 年 3 月期	22,816	12,694	55.6	1,839.69

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 6,958,397 株 16 年 3 月期 6,900,461 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	519	1,098	11	3,183
16 年 3 月期	367	188	225	3,751

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	47,000	230	140
通 期	100,000	600	350

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 50 円 30 銭

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店を中心とした市場外販売、更に流通センター等の不動産賃貸事業及び運送事業等その他の事業を行っております。

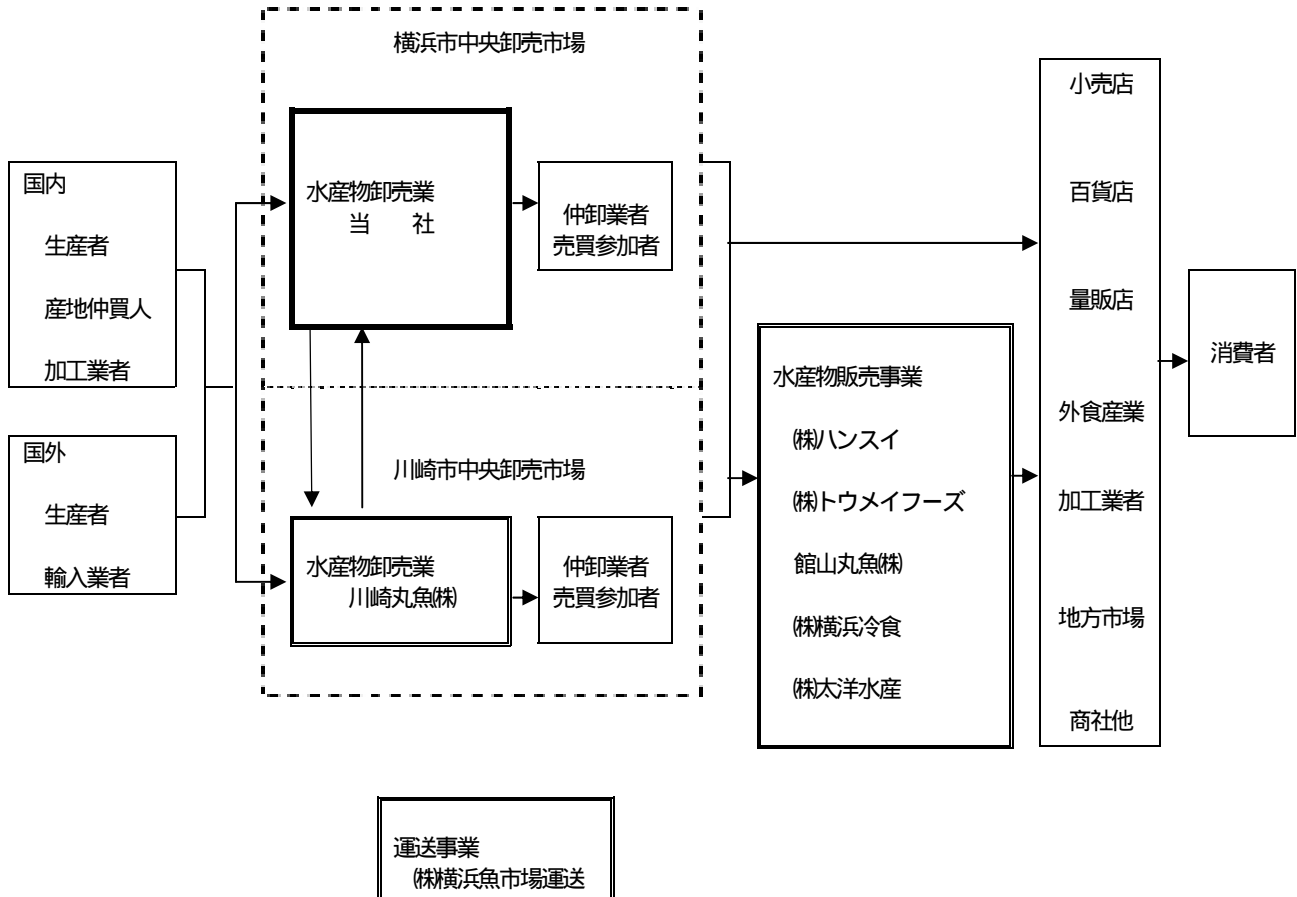
当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売事業 ... 横浜市及び川崎市中央卸売市場において、水産物卸売業を行っております。  
当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業 ... 中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店を中心に販売を行っております。  
(株)ハンスイ、(株)トウメイフーズ、館山丸魚(株)、(株)横浜冷蔵及び(株)太洋水産

その他の事業 ... 水産物の運送  
(株)横浜魚市場運送  
流通センター等の不動産賃貸  
当社

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、水産物流通サービス業として、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献し、更には人を大切にする経営によって、質の高い企業活動を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、さらには業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当社（単体）の当期配当金につきましては、上記方針に基づき前期に実施いたしました普通配当 11 円を 2 円増配し、1 株当たり 13 円とさせていただきます予定です。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え経営を行っており、株主資本の活用を示す株主資本利益率（ROE）を高めることを経営の目標指標としております。そのために、売上高総利益率の向上による収益の改善を念頭に入れ活動しております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である水産流通業界においては、市場法改正元年に当り、規制緩和の進展やお客ニーズの多様化、ライフスタイルの多様化、安心・安全への対応等、社会の変化に伴い流通も多様化することで、ますます競争が激化するものと思われまます。このような変革の時代に即応すべく企業変革の実現を目指す所存であります。

このため当社グループはITインフラシステムの整備を課題とし、販路拡大、業務の効率化、サービスの向上、グループ会社のネットワーク化を図るとともに、グループ各社の事業拡大と安心・安全への対応のための設備投資を積極的に行っている所存であります。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調をたどるとの見方もあるものの、為替相場、株価など市況に先行き不透明感が強く、加えて、公的年金の給付水準や定率減税の縮小等、国民への負担増による消費の鈍化も見込まれ、依然として厳しい状態で推移するものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、消費の低迷に加え、ライフスタイルや流通構造の多様化に伴い、市場外流通との競合による競争がいちだんと激化し、更に厳しい状況になると予想されます。

このような状況の中で、当社グループが対処すべき課題は、食の安心・安全への取組みを絶対条件に、消費者の食品に対するニーズの多様化に対応すべく、常に消費者のニーズを把握し、顧客視点に立った提案型の営業活動を確立することにあります。そのために、社員力、商品力、販売力の向上を図るとともに、当社グループの事業充実を目的とした、設備投資を積極的に行い、経営基盤をより強固にし、利益の向上を図ってまいる所存であります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することにより経営の効率化を図るとともに、コンプライアンスとしての経営監視機能の充実を重要課題としております。また、ステークホルダーに対する経営の健全化と透明性を高め、経営理念を効果的に実現することが、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たすことであると考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム等の状況

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名のうち社外監査役 2 名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、8 名の取締役のうち非常勤取締役 3 名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月 1 回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月 2 回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、月1回経営企画室会議を常務取締役以上で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

当社は、経営の透明性を高めるため、JASDAQ市場における適時開示はもとより、業界紙向け決算説明会の開催、決算公告電磁化など迅速かつ正確な情報公開に努めております。

内部統制につきましては、各組織内の業務担当グループにおきまして、グループリーダーを中心に法令、社内規程等に基づき、業務執行がなされているかを定期的に検証するとともに、決算時には監査法人の監査を受け、管理体制の充実を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伏木良雄、伊藤威男であり、共にダイヤ監査法人に所属し、監査年数は、伏木良雄が12年になっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

当社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

#### (2) リスク管理体制の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

#### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬 82 百万円

監査役を支払った報酬 16 百万円

##### 監査報酬

監査証明に係る報酬 17 百万円

#### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼり1ヵ年）における実施状況

当社は、取締役会を毎月の定例開催のほか、必要に応じ随時臨時で開催いたしました。また、業務執行会議として、経営幹部会を毎月2回開催し、迅速な対応に努めてまいりました。

又、監査役会は、月1回開催し、経営幹部会等における議題の報告等により会社状況について検証いたしました。

経営企画室は、グループ会社の現状に対する課題等の検討を実施してまいりました。

今後も更なる経営の効率化と透明性の確保を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

### 7. 内部管理体制の整備・運用状況について

(1) 当社は執行役員制度を導入しており、取締役は経営方針及び業務執行の監督を行っております。

(2) 業務執行における責任者は執行役員であり法令及び社内規程等に基づき各業務が執行されているかの監督を行っております。尚、当社はグループ制を導入しており、グループリーダーは、各担当部署における日常業務に対し管理・監督を実施しております。

(3) 管理部門は、総務グループと営業管理グループを設けており、総務グループにおいては、法の改正に伴う社内規定の整備及び社内規定に沿った経費等の支出管理を実施しております。

営業管理グループにおいては、日常の営業取引の妥当性、卸売市場法及び社内規程に基づく取引が行なわれているかの検証と決算時、中間決算時の在庫棚卸しに加わえ、毎月品目を定め、棚卸しを実施しております。

(4) 最終内部監査・監督状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに記載のとおり、監査役監査及び会計監査法人によるものであります。

又、当社は、証券代行と委託契約をしており、商法改正等の情報を速やかに受けており、対処しております。

### 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の増加に伴い企業収益に顕著な回復を見せ、ようやく大企業や輸出関連を中心に明るい兆しが見られました。しかしながら、原油価格や素材価格の高騰をはじめ、不安定な動向が重なり、先行きへの不安感を完全に払拭するには至らず、引き続き、景気回復の実感に乏しい状態が続きました。

当社グループの売上の基幹となる水産物流通業界におきましては、長期化している消費低迷に加え、お客様ニーズやライフスタイルの多様化、人口構造の変化、流通構造の変化などにより、市場流通への圧迫が余儀なくされ、業界全体が厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは水産物卸売事業、水産物販売事業を中心に、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく邁進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 98,526 百万円と前連結会計年度に比べ 1,715 百万円(-1.7%)の減収により、営業利益は 212 百万円と前連結会計年度に比べ 167 百万円(-44.2%)の減益となりました。また経常利益は営業外損益が 18 百万円(9.2%)増益しましたが 431 百万円と前連結会計年度に比べ 149 百万円(-25.7%)の減益となりました。さらに、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、408 百万円の当期純損失(前連結会計年度当期純利益 258 百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 水産物卸売事業

売上高は 80,100 百万円と前連結会計年度に比べ 2,373 百万円(-2.9%)の減収、営業利益は 95 百万円と前連結会計年度に比べ 117 百万円(-55.2%)の減益となりました。

##### 水産物販売事業

売上高は 17,915 百万円と前連結会計年度に比べ 716 百万円(4.2%)の増収、営業利益は 78 百万円と前連結会計年度に比べ 23 百万円(-23.0%)の減益となりました。

##### その他の事業

売上高は 510 百万円と前連結会計年度に比べ 58 百万円(-10.3%)の減収、営業利益は 34 百万円と前連結会計年度に比べ 26 百万円(-43.7%)の減益となりました。

次期の業績におきましては、景気は回復基調をたどるとの見方もあるものの、為替相場、株価など市況に先行き不透明感が強く、加えて、公的年金の給付水準や定率減税の縮小等、国民への負担増による消費の鈍化も見込まれ、依然として厳しい状態で推移するものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、食の安心・安全への取組みを絶対条件に、消費者の食品に対するニーズの多様化に対応すべく、常に消費者のニーズを把握し、顧客視点に立った提案型の営業活動を確立するために、社員力、商品力、販売力の向上を図るとともに、企業としての基盤を確立するため、ITを活用した販路の拡大やグループのネットワーク化による業務の効率化を図るためのITシステム構築、外食産業への販路拡大のための商品加工場の設置等、積極的な設備投資を行い、経営基盤をより強固にし、利益の向上を図ってまいり所存であります。

業績につきましては、連結売上高 100,000 百万円、連結経常利益 600 百万円、連結当期純利益 350 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の取得 519 百万円及び財務活動による資金の取得 11 百万円ありましたが、投資活動による資金の使用 1,098 百万円により、前連結会計年度末に比べ 568 百万円減少し、当連結会計年度末には 3,183 百万円（前年同期比 15.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は 519 百万円（前連結会計年度取得資金 367 百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少 549 百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,098 百万円（前連結会計年度取得資金 188 百万円）となりました。これは主に、連結子会社のための有形固定資産の取得による支出 731 百万円及び提出会社の投資有価証券の取得による支出 767 百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は 11 百万円（前連結会計年度使用資金 225 百万円）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入 104 百万円によるものであります。

## 3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、平成 17 年 3 月 31 日現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）市場法改正について

当社は、中央卸売市場の水産卸売会社として、農林水産省大臣の認可を受け、卸売市場法に則した業務を遂行しております。

しかし、生鮮産品の流通を巡る状況が急速に変化している情勢を踏まえ、卸売市場法改正案が検討され、通常国会に提案し承認されました。改正市場法は平成 17 年 4 月より実施されることが決定しております。

改正による規制緩和及び構造改革により自由化が進み変化に即応する体制が整うことになる反面、市場間競争の激化、価格競争が想定され収益成長に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。

### （3）配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。しかし、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有投資有価証券の時価評価に対する影響は少額であると考えます。

### （4）在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給の状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （5）市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動を生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （6）自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,189		3,756		566
受取手形及び売掛金	5,802		6,191		388
有 価 証 券	32		4		27
た な 卸 資 産	1,524		1,166		357
繰 延 税 金 資 産	372		317		54
そ の 他	178		333		155
貸 倒 引 当 金	995		821		173
流 動 資 産 合 計	10,103	43.9	10,948	48.0	845
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,602		1,453		149
土 地	911		1,318		406
建 設 仮 勘 定	62		11		50
そ の 他	88		50		38
有 形 固 定 資 産 合 計	2,664	11.6	2,832	12.4	168
無形固定資産					
ソフトウェア	1		0		0
そ の 他	13		12		1
無 形 固 定 資 産 合 計	14	0.0	13	0.1	1
投資その他の資産					
投資有価証券	9,773		8,532		1,240
長期貸付金	60		82		22
破産・再生・更生債権等	379		539		160
繰 延 税 金 資 産	271		299		27
そ の 他	143		160		16
貸 倒 引 当 金	390		593		203
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,237	44.5	9,021	39.5	1,215
固 定 資 産 合 計	12,916	56.1	11,867	52.0	1,048
資 産 合 計	23,019	100.0	22,816	100.0	203

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,959		4,965		5
短期借入金	262		182		80
未払法人税等	27		22		5
賞与引当金	120		122		2
その他	322		395		73
流動負債合計	5,691	24.7	5,688	24.9	3
固定負債					
長期借入金	98		123		24
繰延税金負債	2,530		2,193		337
退職給付引当金	798		725		72
役員退職慰労引当金	282		291		9
連結調整勘定	386		467		80
その他	155		166		10
固定負債合計	4,252	18.5	3,968	17.4	284
負債合計	9,944	43.2	9,656	42.3	287
(少数株主持分)					
少数株主持分	440	1.9	464	2.1	24
(資本の部)					
資本金	1,541	6.7	1,541	6.8	-
資本剰余金	402	1.7	376	1.6	25
利益剰余金	6,529	28.4	7,020	30.8	491
その他有価証券評価差額金	4,311	18.7	3,913	17.1	397
自己株式	150	0.6	157	0.7	7
資本合計	12,634	54.9	12,694	55.6	60
負債、少数株主持分及び資本合計	23,019	100.0	22,816	100.0	203

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)		増減 ( ) 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		98,526	100.0	100,242	100.0	1,715
売上原価		92,938	94.3	94,525	94.3	1,587
売上総利益		5,588	5.7	5,716	5.7	128
販売費及び一般管理費		5,376	5.5	5,336	5.3	39
営業利益		212	0.2	379	0.4	167
営業外収益						
受取利息		13		25		11
受取配当金		81		80		0
連結調整勘定償却額		96		83		13
その他		30		31		1
営業外収益合計		222	0.2	220	0.2	1
営業外費用						
支払利息		2		2		0
貸倒引当金繰入額		-		3		3
その他		0		14		13
営業外費用合計		2	0.0	20	0.0	17
経常利益		431	0.4	580	0.6	149
特別利益						
固定資産売却益		-		0		0
投資有価証券売却益		0		120		119
貸倒引当金戻入額		92		27		64
その他		-		0		0
特別利益合計		92	0.1	148	0.1	55
特別損失						
固定資産売却損		-		0		0
固定資産除却損		67		8		58
投資有価証券売却損		1		-		1
投資有価証券評価損		-		0		0
貸倒引当金繰入額		31		80		48
減損損失		614		-		614
退職給付会計基準変更時差異償却額		70		70		-
厚生年金基金特別掛金		-		169		169
その他		2		2		0
特別損失合計		787	0.8	331	0.3	456
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ( )		263	0.3	397	0.4	661
法人税、住民税及び事業税		57	0.1	81	0.1	23
法人税等調整額		54	0.0	99	0.1	44
少数株主利益又は少数株主損失 ( )		32	0.0	42	0.0	74
当期純利益又は当期純損失 ( )		408	0.4	258	0.2	667

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)		増減 ( )
		金	額	金	額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			376		376	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		25	25	-	-	25
資本剰余金期末残高			402		376	25
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			7,020		6,865	155
利益剰余金増加高						
持分変動による少数株主分減少額		16		-		
当期純利益		-	16	258	258	242
利益剰余金減少高						
配当金		75		77		
役員賞与		23		26		
(うち監査役賞与)		(2)		(2)		
自己株式処分による減少額		-		0		
当期純損失		408	507	-	103	403
利益剰余金期末残高			6,529		7,020	491

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
		(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失( ))		263	397	661
2. 減価償却費		127	129	1
3. 減損損失		614	-	614
4. 連結調整勘定償却額		96	83	13
5. 貸倒引当金の減少額		29	185	156
6. 賞与引当金の減少額		2	7	5
7. 退職給付引当金の増加額		72	86	14
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額( ))		9	27	36
9. 受取利息及び受取配当金		94	105	11
10. 支払利息		2	2	0
11. 有形固定資産売却益		-	0	0
12. 有形固定資産売却損		-	0	0
13. 有形固定資産売却損		25	8	17
14. 投資有価証券売却益		0	120	119
15. 投資有価証券売却損		1	-	1
16. 投資有価証券評価損		-	0	0
17. 売上債権の減少額		549	251	297
18. たな卸資産の減少額(増加額( ))		357	186	543
19. 仕入債務の減少額		5	145	140
20. 未払消費税等の増加額(減少額( ))		50	49	100
21. その他の流動資産減少額(増加額( ))		64	33	97
22. その他の流動負債増加額(減少額( ))		23	19	42
23. 役員賞与の支払額		23	26	2
24. 保証金受入による収入(支出( ))		10	7	18
小計		490	457	32
25. 利息及び配当金の受取額		84	92	7
26. 利息の支払額		2	2	0
27. 法人税等の支払額		52	179	126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>519</b>	<b>367</b>	<b>151</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		1	-	1
2. 定期預金の払戻による収入		-	1	1
3. 有価証券の売却による収入		4	7	3
4. 有形固定資産の取得による支出		731	47	684
5. 有形固定資産の売却による収入		131	2	129
6. 投資有価証券の取得による支出		767	114	652
7. 投資有価証券の売却による収入		125	302	176
8. 貸付金の貸付による支出		4	15	10
9. 貸付金の回収による収入		129	37	92
10. その他の投資の回収による収入		15	14	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,098</b>	<b>188</b>	<b>1,286</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の返済による支出		-	126	126
2. 短期借入金の借入れによる収入		80	-	80
3. 長期借入金の返済による支出		24	-	24
4. 長期借入金の借入れによる収入		-	64	64
5. 自己株式の取得による支出		71	76	4
6. 自己株式の売却による収入		104	0	104
7. 配当金の支払額		75	77	2
8. 少数株主への配当金の支払額		1	9	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>11</b>	<b>225</b>	<b>237</b>
現金及び現金同等物の増加額(減少額( ))		568	329	897
現金及び現金同等物の期首残高		3,751	3,421	329
現金及び現金同等物の期末残高		3,183	3,751	568

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法（定額法）によっております。

たな卸資産

商品

主として個別法による低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産・再生・更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

この会計基準変更時差異の費用処理については、当連結会計年度をもって終了しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社6社では、役員については計上しておりません。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

負債の部に計上された連結調整勘定については、10年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は614百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,341	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,287
2. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 川崎市場信用(株) 200	2.
3. 当社の発行済株式総数 普通株式 7,261,706 株	3. 当社の発行済株式総数 普通株式 7,261,706 株
4. 自己株式 自己株式の数 普通株式 303,309 株 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式数 - 株 連結貸借対照表計上額 150	4. 自己株式 自己株式の数 普通株式 361,245 株 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式数 - 株 連結貸借対照表計上額 157
5. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 64	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 74
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 350 運送・保管料 557 役員報酬・給与手当 2,147 賞与引当金繰入額 117 退職給付引当金繰入額 70 役員退職慰労引当金繰入額 37 貸倒引当金繰入額 223 減価償却費 63	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 385 運送・保管料 518 役員報酬・給与手当 2,198 賞与引当金繰入額 121 退職給付引当金繰入額 75 役員退職慰労引当金繰入額 41 貸倒引当金繰入額 136 減価償却費 54
3.	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 その他(工具器具及び備品) 0 土地 0 計 0
4.	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 0 計 0
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20 その他(機械及び装置) 4 その他(車両運搬具) 0 その他(工具器具及び備品) 0 解体費用 41 計 67	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7 その他(車両運搬具) 0 その他(工具器具及び備品) 0 計 8

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)																								
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市南区</td> <td>賃貸、社員寮用資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>横浜市神奈川区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>横浜市瀬谷区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>卸本町 2147 番</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業の関連性により水産物卸売事業、水産物販売事業及びその他の事業にグルーピングしております。</p> <p>その他の事業の不動産賃貸に属する上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（614 百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地 614 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、静岡県沼津市の土地については売買契約額により評価し、その他の土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-	神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-	横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-	横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町 2147 番	静岡県沼津市	遊休資産	土地	-	6.
場所	用途	種類	その他																						
横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-																						
神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町 2147 番																						
静岡県沼津市	遊休資産	土地	-																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及びひびき勘定</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183</td> </tr> </table>	現金及びひびき勘定	3,189	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	6	現金及び現金同等物	3,183	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及びひびき勘定</td> <td style="text-align: right;">3,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751</td> </tr> </table>	現金及びひびき勘定	3,756	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5	現金及び現金同等物	3,751
現金及びひびき勘定	3,189												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	6												
現金及び現金同等物	3,183												
現金及びひびき勘定	3,756												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5												
現金及び現金同等物	3,751												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)					
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	80,100	17,915	510	98,526	-	98,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,623	832	358	5,813	(5,813)	-
計	84,723	18,748	868	104,340	(5,813)	98,526
営業費用	84,627	18,670	834	104,132	(5,817)	98,314
営業利益	95	78	34	208	3	212
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	10,788	2,961	1,724	15,474	7,545	23,019
減価償却費	15	24	65	104	22	127
減 損 損 失	304	-	533	837	(222)	614
資本的支出	60	279	340	680	-	680

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)					
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,474	17,199	568	100,242	-	100,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,189	616	371	5,176	(5,176)	-
計	86,663	17,815	939	105,419	(5,176)	100,242
営業費用	86,450	17,714	879	105,043	(5,180)	99,862
営業利益	213	101	60	375	3	379
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	9,982	2,674	2,011	14,668	8,147	22,816
減価償却費	12	14	76	104	24	129
資本的支出	29	12	4	47	-	47

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1)水産物卸売事業.....中央卸売市場における販売事業
- (2)水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3)その他の事業.....商品販売以外の事業

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td></td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td></td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">147</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="4">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合	計	取得価額相当額	182	240		422	減価償却累計額相当額	117	157		275	期末残高相当額	64	83		147	未経過リース料期末残高相当額				1年以内		56		1年超		91		合 計		147		支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料		65		減価償却費相当額		65		1年以内		2		1年超		-		合 計		2		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td></td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">132</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="4">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合	計	取得価額相当額	153	251		404	減価償却累計額相当額	101	170		272	期末残高相当額	51	80		132	未経過リース料期末残高相当額				1年以内		54		1年超		77		合 計		132		支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料		76		減価償却費相当額		76		1年以内		2		1年超		2		合 計		5	
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合	計																																																																																																																					
取得価額相当額	182	240		422																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	117	157		275																																																																																																																					
期末残高相当額	64	83		147																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内		56																																																																																																																							
1年超		91																																																																																																																							
合 計		147																																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																									
支払リース料		65																																																																																																																							
減価償却費相当額		65																																																																																																																							
1年以内		2																																																																																																																							
1年超		-																																																																																																																							
合 計		2																																																																																																																							
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合	計																																																																																																																					
取得価額相当額	153	251		404																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	101	170		272																																																																																																																					
期末残高相当額	51	80		132																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内		54																																																																																																																							
1年超		77																																																																																																																							
合 計		132																																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																									
支払リース料		76																																																																																																																							
減価償却費相当額		76																																																																																																																							
1年以内		2																																																																																																																							
1年超		2																																																																																																																							
合 計		5																																																																																																																							

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>446</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>315</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>228</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>48</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>40</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td>261</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>26</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,541</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,076</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,951</td></tr> <tr><td>圧縮引当積立金</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td>1,886</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	446	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114	退職給付引当金損金算入限度超過額	315	繰越欠損金	228	賞与引当金損金算入限度超過額	48	未払事業税否認	3	ゴルフ会員権評価損否認	40	固定資産減損損失否認	261	貸倒損失否認	26	連結会社間内部利益消去	51	その他	4	繰延税金資産小計	1,541	評価性引当額	465	繰延税金資産合計	1,076	その他有価証券評価差額金	2,951	圧縮引当積立金	10	繰延税金負債合計	2,962	繰延税金資産(負債)純額	1,886	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>281</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>210</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>49</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>40</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>26</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>33</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,113</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,678</td></tr> <tr><td>圧縮引当積立金</td><td>11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td>1,576</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	481	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	118	退職給付引当金損金算入限度超過額	281	繰越欠損金	210	賞与引当金損金算入限度超過額	49	未払事業税否認	3	ゴルフ会員権評価損否認	40	貸倒損失否認	26	連結会社間内部利益消去	33	その他	1	繰延税金資産小計	1,246	評価性引当額	132	繰延税金資産合計	1,113	その他有価証券評価差額金	2,678	圧縮引当積立金	11	繰延税金負債合計	2,689	繰延税金資産(負債)純額	1,576
貸倒引当金損金算入限度超過額	446																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	315																																																																						
繰越欠損金	228																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	48																																																																						
未払事業税否認	3																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	40																																																																						
固定資産減損損失否認	261																																																																						
貸倒損失否認	26																																																																						
連結会社間内部利益消去	51																																																																						
その他	4																																																																						
繰延税金資産小計	1,541																																																																						
評価性引当額	465																																																																						
繰延税金資産合計	1,076																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,951																																																																						
圧縮引当積立金	10																																																																						
繰延税金負債合計	2,962																																																																						
繰延税金資産(負債)純額	1,886																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	481																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	118																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	281																																																																						
繰越欠損金	210																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	49																																																																						
未払事業税否認	3																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	40																																																																						
貸倒損失否認	26																																																																						
連結会社間内部利益消去	33																																																																						
その他	1																																																																						
繰延税金資産小計	1,246																																																																						
評価性引当額	132																																																																						
繰延税金資産合計	1,113																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,678																																																																						
圧縮引当積立金	11																																																																						
繰延税金負債合計	2,689																																																																						
繰延税金資産(負債)純額	1,576																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																						
<table> <tr><td>流動資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>372</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>271</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td><td>繰延税金負債</td><td>2,530</td></tr> </table>	流動資産	-	繰延税金資産	372	固定資産	-	繰延税金資産	271	固定負債	-	繰延税金負債	2,530	<table> <tr><td>流動資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>317</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>299</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td><td>繰延税金負債</td><td>2,193</td></tr> </table>	流動資産	-	繰延税金資産	317	固定資産	-	繰延税金資産	299	固定負債	-	繰延税金負債	2,193																																														
流動資産	-	繰延税金資産	372																																																																				
固定資産	-	繰延税金資産	271																																																																				
固定負債	-	繰延税金負債	2,530																																																																				
流動資産	-	繰延税金資産	317																																																																				
固定資産	-	繰延税金資産	299																																																																				
固定負債	-	繰延税金負債	2,193																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.36</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.10</td></tr> <tr><td>評価性引当等</td><td>7.73</td></tr> <tr><td>実効税率改正</td><td>1.82</td></tr> <tr><td>法人税連結付加税</td><td>0.46</td></tr> <tr><td>連結納税による過年度欠損金の切捨て</td><td>0.65</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>8.50</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.08</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.57</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.10	評価性引当等	7.73	実効税率改正	1.82	法人税連結付加税	0.46	連結納税による過年度欠損金の切捨て	0.65	連結調整勘定償却額	8.50	住民税均等割等	2.44	その他	1.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.57																																														
法定実効税率	40.63																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.10																																																																						
評価性引当等	7.73																																																																						
実効税率改正	1.82																																																																						
法人税連結付加税	0.46																																																																						
連結納税による過年度欠損金の切捨て	0.65																																																																						
連結調整勘定償却額	8.50																																																																						
住民税均等割等	2.44																																																																						
その他	1.08																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.57																																																																						
3.	<p>3. 法人事業税における所得割課税の税率に超過課税が適用されることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.43%から40.63%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2百万円、繰延税金負債の金額が10百万円、それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ減少しております。</p>																																																																						

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,538	8,805	7,266	1,508	8,111	6,602
	(2) 債券						
	国債・地方債等	280	283	2	244	247	3
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	103	104	1	-	-	-	
	小計	1,922	9,193	7,270	1,753	8,358	6,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	4	2	35	29	6
	(2) 債券						
	国債・地方債等	20	20	0	50	49	1
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	20	17	2	20	17	2	
	小計	48	42	5	106	96	9
	合計	1,970	9,235	7,265	1,860	8,455	6,595

(注) 1. 前連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したほか、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
129	0	1	309	120	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	569		81	
計	569		81	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	32	210	61	-	15	233	48	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32	210	61	-	15	233	48	-

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">連結子会社 (7 社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和 6 0 年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位: 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位: 百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>(注) 運用損益等 ( 0 百万円 ) を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数は、5 年であります。 この会計基準変更時差異の費用処理については、当連結会計年度をもって終了しております。</p>	退職一時金制度	設定時期	その他	連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-	適格退職年金制度	設定時期	その他	当社	昭和 6 0 年	(注)		(単位: 百万円)	退職給付債務 (注)	1,143	年金資産	345	退職給付引当金	798	会計基準変更時差異未処理額	-		(単位: 百万円)	勤務費用 (注)	70	会計基準変更時差異費用処理額	70	退職給付費用	140	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社及び連結子会社が加入していた全国水産卸売厚生年金基金については厚生労働省より、平成 16 年 3 月 24 日付で解散の認可を受け、同日付にて解散しております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">連結子会社 (7 社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和 6 0 年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位: 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位: 百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散による特別掛金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 運用損益等 ( 3 百万円 ) を含んでおります。 (注) 2. 厚生年金基金の代行部分に係る金額は 72 百万円で従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数は、5 年であります。</p>	退職一時金制度	設定時期	その他	連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-	適格退職年金制度	設定時期	その他	当社	昭和 6 0 年	(注)		(単位: 百万円)	退職給付債務 (注)	1,188	年金資産	394	退職給付引当金	725	会計基準変更時差異未処理額	68		(単位: 百万円)	勤務費用 (注) 1、2	149	会計基準変更時差異費用処理額	70	厚生年金基金解散による特別掛金	169	退職給付費用	389
退職一時金制度	設定時期	その他																																																													
連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-																																																													
適格退職年金制度	設定時期	その他																																																													
当社	昭和 6 0 年	(注)																																																													
	(単位: 百万円)																																																														
退職給付債務 (注)	1,143																																																														
年金資産	345																																																														
退職給付引当金	798																																																														
会計基準変更時差異未処理額	-																																																														
	(単位: 百万円)																																																														
勤務費用 (注)	70																																																														
会計基準変更時差異費用処理額	70																																																														
退職給付費用	140																																																														
退職一時金制度	設定時期	その他																																																													
連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-																																																													
適格退職年金制度	設定時期	その他																																																													
当社	昭和 6 0 年	(注)																																																													
	(単位: 百万円)																																																														
退職給付債務 (注)	1,188																																																														
年金資産	394																																																														
退職給付引当金	725																																																														
会計基準変更時差異未処理額	68																																																														
	(単位: 百万円)																																																														
勤務費用 (注) 1、2	149																																																														
会計基準変更時差異費用処理額	70																																																														
厚生年金基金解散による特別掛金	169																																																														
退職給付費用	389																																																														

5.生産、受注及び販売状況

1.仕入実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金額	金額
水産物卸売事業	80,330	81,689
水産物販売事業	12,187	11,857
その他の事業	777	791
合計	93,295	94,339

- (注) 1.上記の金額は、仕入価格によっております。  
 2.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注実績

該当事項はありません。

3.販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金額	金額
水産物卸売事業	80,100	82,474
水産物販売事業	17,915	17,199
その他の事業	510	568
合計	98,526	100,242

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。